

一般社団法人全国フードバンク推進協議会

2022年度 事業報告書

(1) 政策提言・調査研究

①目的

国内フードバンク団体の支援ニーズを政策に反映させるため、中央省庁や国会議員を対象に政策提言を行う。

②対象

国会議員、中央省庁等

③実施内容

・2022年9月29日

提言先：農林水産省

内容：「物価高騰の中での期限内食品の有効活用に関する意見交換会」

・2022年10月11日

提言先：岸田文雄内閣総理大臣

内容：経済的な困難を抱える家庭を支援する団体関係者と車座で対話。コロナ禍におけるフードバンク活動の現状と課題、政策的な要望など、意見交換を行う。その後2022年10月28日に閣議決定した、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」にフードバンクへの支援が明記される。



・2022年10月18日

提言先：自由民主党 NPO・NGO 関係団体委員会

内容：「予算・税制等に関する政策懇談会」において政策要望



・2022年11月11日

提言先：農林水産省 食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会

内容：フードバンクを介した平時における食料安全保障について提言。食料・農業・農村基本法の見直しに向けた、中間の取りまとめにフードバンク活動への支援が明記される。

今後20年の変化を見据え、現行基本法の基本理念や主要施策等を見直し

1 基本理念

(1) 国民一人一人の食料安全保障の確立

国民の視点に立って、食料安全保障を、不測時に限らず「国民一人一人が活動的かつ健康的な活動を行うために十分な食料を、将来にわたり入手可能な状態」と定義し、平時から食料安全保障の達成を図る。

① 食料の安定供給のための総合的な取組

国内農業生産の増大を基本としつつ、輸入の安定確保や備蓄の有効活用等も一層重視

② 全ての国民が健康的な食生活を送るための食品アクセスの改善

買い物困難者等の解消に向けて地域の食品製造、流通、小売事業者による供給体制の整備、経済的理由により十分な食料を入手できない者を支えるフードバンク等の活動への支援等

③ 海外市場も視野に入れた産業への転換

農業・食品産業の食料供給機能の維持強化を図るために海外市場も視野に入れた産業に転換

④ 適正な価格形成に向けた仕組みの構築

消費者や実需者のニーズに応じて生産された農産物について、市場における適正な価格形成を実現し、生産者、加工・流通事業者、小売事業者、消費者等からなる持続可能な食料システムを構築

(2) 環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換

食料供給以外の、正の多面的機能の適切かつ十分な発揮を図るとともに、農業生産活動に伴う環境負荷等のマイナスの影響を最小限化する観点から、気候変動や海外の環境

・ 2022年11月14日

提言先：自由民主党 孤独・孤立対策特命委員会

内容：フードバンクを介した食料安全保障、予算要望等について提言

・ 2023年2月2日

提言先：自由民主党 食品ロス削減推進PT

内容：予算要望等について提言



④調査・研究

「ソーシャルアクションアカデミーとの連携によるフードバンクに関する調査」

- ・ フードバンク運営における、広報活動の役割と重要性を明らかにする為の調査
- ・ フードバンクを通じた生活困窮者等への支援に係る企業の取組みに対する調査
- ・ 物価高の影響も含めたフードバンク団体の最新実態、および補助金・助成金申請やウェブサイトの改善のための各種調査

(2) 第3回「フードバンクこども応援全国プロジェクト」

①目的

加盟フードバンク団体との連携により全国的な食料支援活動を行うことで、給食のない夏休み期間中の子ども達への支援を拡充する。

②実施内容

- ・ 実施時期：2022年7月～9月末
- ・ 参加加盟フードバンク：全国22団体
- ・ 支援世帯：17,675世帯

(3) 第4回「フードバンク子ども応援全国プロジェクト」

①目的

加盟フードバンク団体との連携により全国的な食料支援活動を行うことで、給食のない冬休み期間中の子ども達への支援を拡充する。

②実施内容

- ・実施時期：2022年12月～2023年1月
- ・参加加盟フードバンク：全国31団体
- ・支援世帯：28,565世帯



③協賛企業様

健康にアイデアを

meiji

LAWSON

Coca-Cola
BOTTLED BY JAPAN INC.

素材、きわだつ。
モランボン

全農

meito

かがやく“笑顔”のために
morinaga 森永乳業

はたけのみかた

創業明治37年
塩水港精糖株式会社
ENSUIKO SUGAR REFINING CO., LTD.

ZENCHINREN

みつ花印の
東洋精糖株式会社
Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

STEFANY
GINZA TOKYO

第一興商

大和証券
Daiva Securities

NTT

SPACE SHOWER

(4) 食品企業開拓及びマッチング

① 目的

各地の加盟フードバンク団体に寄贈食品を提供することで、最終受益者への食料支援を拡充する。

② 実施内容

食品企業に対して食品の寄贈依頼を行う。また、企業からの寄贈食品は全国各地の加盟フードバンク団体とマッチングし、提供する。

③ 実施期間

通年

④ 寄贈実績

項目	2020 年度実績	2021 年度実績 (前年比)	2022 年度実績 (前年比)
延べ寄贈企業数	122 社	167 社 (1.37 倍)	178 社 (1.06 倍)
合計寄贈重量	272.82 トン	327.3 トン (1.20 倍)	470.89 トン (1.43 倍)
延べ提供先フードバンク 団体数	1,125 団体	1,296 団体 (1.15 倍)	1,539 団体 (1.18 倍)
食品寄贈 1 回当たりの 平均寄贈重量	2.26 トン	1.96 トン (0.87 倍)	2.64 トン (1.34 倍)
食品寄贈 1 回あたりの平均 提供先フードバンク団体数	9.22 団体	7.76 団体 (0.84 倍)	8.64 団体 (1.10 倍)

※寄贈企業の一覧情報は別紙参照

(5) 休眠預金等活用法に基づく新型コロナウイルス対応緊急支援助成の実施

① 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により急増する生活困窮世帯に対してフードバンク等の食料支援を行う団体が、行政や社会福祉協議会、子ども食堂などと連携して実施する食料支援活動の地理的・数量的な拡大をめざし、スタッフの雇用や、食品取扱量増加に向けたインフラ整備、その他助成事業の実施に必要な経費を助成する。

② 助成金額

1 団体当たり：上限 600 万円

総額：約 4,200 万円（7 団体への助成）

(6) 令和 4 年度厚生労働省「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」の活用

① 目的

フードバンク団体等の食品の支援活動を行う団体に対して、食品の提供及び配布能力の向上に向けたインフラ整備を支援することによって、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮するひとり親世帯などへの食料支援活動を拡充する。

② 助成内容

新型コロナウイルス感染症の影響等により困窮するひとり親家庭等の子ども等を支援するため、食品の支援活動を行う団体に対して資金的な助成を行い、一人でも多くの困窮世帯の子どもたちへの継続的な食料支援に繋げる。

また、特に夏休み期間中の給食のない時期に、食事の確保が困難になる困窮世帯や子どもが増加するため、そのような子育て世帯に対する集中的な支援活動を行う団体にも助成する。

③ 助成団体数

令和 4 年度「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」：51 団体

令和 4 年度第 2 次補正「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」：35 団体

④ 支援物資の活用状況

新潟県フードバンク連絡協議会



学校法人 順正学園



フードバンクとっとり



NPO 法人フードバンクぎふ



フードバンクむらかみ



嵐山こども食堂



以上